

平成30年度

太 宰 府 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 書 (第1号)

平成30年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

平成30年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 108,030千円

を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,118,304千円とする。

2 保険事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに

補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年8月29日提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

第1表 歳入歳出予算補正（保険事業勘定）

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 保険料		1,168,568	▲39	1,168,529
	1 介護保険料	1,168,568	▲39	1,168,529
3 国庫支出金		1,019,026	1,624	1,020,650
	2 国庫補助金	206,951	1,624	208,575
4 支払基金交付金		1,328,142	5,738	1,333,880
	1 支払基金交付金	1,328,142	5,738	1,333,880
5 県支出金		714,466	1,024	715,490
	2 県補助金	46,315	1,024	47,339
7 繰入金		779,797	154	779,951
	1 一般会計繰入金	759,796	154	759,950
8 繰越金		1	99,529	99,530
	1 繰越金	1	99,529	99,530
歳入合計		5,010,274	108,030	5,118,304

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		164,762	64,247	229,009
	1 総務管理費	88,215	64,060	152,275
	5 運営協議会費	211	187	398
3 地域支援事業費		284,265	▲172	284,093
	3 包括的支援事業・任意事業費	95,442	▲172	95,270
5 基金積立金		225	43,955	44,180
	1 基金積立金	225	43,955	44,180
歳出合計		5,010,274	108,030	5,118,304

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	1,168,568	▲39	1,168,529
3 国庫支出金	1,019,026	1,624	1,020,650
4 支払基金交付金	1,328,142	5,738	1,333,880
5 県支出金	714,466	1,024	715,490
7 繰入金	779,797	154	779,951
8 繰越金	1	99,529	99,530
歳入合計	5,010,274	108,030	5,118,304

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	164,762	64,247	229,009
3 地域支援事業費	284,265	▲172	284,093
5 基金積立金	225	43,955	44,180
歳出合計	5,010,274	108,030	5,118,304

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	0	64,247
▲100	0	0	▲72
0	0	0	43,955
▲100	0	0	108,130

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	1,168,568	▲39	1,168,529
計	1,168,568	▲39	1,168,529

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

2 地域支援事業交付金（総合事業）	47,205	1,691	48,896
3 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	45,427	▲67	45,360
計	206,951	1,624	208,575

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

2 地域支援事業支援交付金	52,870	5,738	58,608
計	1,328,142	5,738	1,333,880

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（総合事業）	23,602	1,057	24,659
2 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	22,713	▲33	22,680
計	46,315	1,024	47,339

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

3 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	22,713	▲33	22,680
4 その他一般会計繰入金	135,053	187	135,240
計	759,796	154	759,950

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年分特別徴収保険料	▲35	現年分	▲35
2 現年分普通徴収保険料	▲4	現年分	▲4

2 過年度分	1,691	地域支援事業交付金（総合事業）	1,691
1 現年度分	▲67	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	▲67

2 過年度分	5,738	地域支援事業支援交付金	5,738
--------	-------	-------------	-------

2 過年度分	1,057	地域支援事業交付金（総合事業）	1,057
1 現年度分	▲33	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	▲33

1 現年度分	▲33	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	▲33
1 職員給与費等繰入金	187	職員給与費等繰入金	187

8款 繰越金
1項 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	99,529	99,530
計	1	99,529	99,530

節		説明	千円
区分	金額		
1	前年度繰越金	前年度繰越金（純繰越金）	99,529

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 88,153	千円 64,060	千円 152,213	千円	千円	千円	千円 64,060
計	88,215	64,060	152,275	0	0	0	64,060

節		説 明	千円
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 64,060	002 庶務関係費	64,060
		23 償還金、利子及び割引料	64,060
		介護給付費負担金精算返還金（国庫）	40,195
		介護給付費負担金精算返還金（県費）	7,237
		介護給付費交付金精算返還金	429
		地域支援事業交付金（総合事業以外）精算返還金（国庫）	10,799
		地域支援事業交付金（総合事業以外）精算返還金（県庫）	5,400

1 款 総務費

5 項 運営協議会費

1 運営協議会費	211	187	398				187
計	211	187	398	0	0	0	187

1 報酬	132	001 協議会運営費	187
		01 報酬	132
9 旅費	55	運営協議会委員	132
		09 旅費	55
		運営協議会委員費用弁償	55

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	53,410	▲172	53,238	▲100 国庫支出金			▲72
				▲67 県支出金			
				▲33			
計	95,442	▲172	95,270	▲100	0	0	▲72

1 報酬	▲121	001 地域包括支援センター運営事業費	▲172
		01 報酬	▲121
9 旅費	▲51	運営協議会委員	▲121
		09 旅費	▲51
		運営協議会委員費用弁償	▲51

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	225	43,955	44,180				43,955
計	225	43,955	44,180	0	0	0	43,955

25 積立金	43,955	001 基金積立金	43,955
		25 積立金	43,955
		介護給付費支払準備基金積立金	43,955

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	10	319					319	319	
	計	10	319					319	319	
補正前	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	14	308					308	308	
	計	14	308					308	308	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	△ 4	11					11	11	
	計	△ 4	11					11	11	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	10 (0)	36,003	30,704	66,707	9,520	76,227
補正前	10 (0)	36,003	30,704	66,707	9,520	76,227
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
		補正後	1,038	2,324	948	802	3,500
	補正前	1,038	2,324	948	802	3,500	8,704
	比 較	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)				
	補正後	6,006	7,382				
	補正前	6,006	7,382				
	比 較	0	0				

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料		給料改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職 員 手 当		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	扶養手当 期末手当 勤勉手当 その他	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職(一)		行政職(二)	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	平均年齢(歳)
30年1月1日現在	282,380	319,308	35.00	
29年1月1日現在	291,400	332,507	36.78	

イ 初任給

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	151,500		147,100	
大 学 卒	185,800		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職(一)		行政職(二)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	7	()	()		
	6	()	()		
	5	3	30.0	5	() ()
	4	()	0.0	4	() ()
	3	2	20.0	3	() ()
	2	2	20.0	2	() ()
	1	3	30.0	1	() ()
	計	10	100.0	計	() ()
29年1月1日現在	7	()	()		
	6	()	()		
	5	2	22.2	5	() ()
	4	1	11.1	4	() ()
	3	3	33.4	3	() ()
	2	1	11.1	2	() ()
	1	2	22.2	1	() ()
	計	9	100.0	計	() ()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 主任主事	主 事	主 事 補

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
補正前	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	同 上
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	同 上

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有

カ 地域手当

支給対象地域	支給率(%)
太宰府市	6
支給対象職員数(人)	10
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員数の比率(%) (28年12月31日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。
 ※「エ 期手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。